

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 事業名
647 安全・安心メール配信事業（不審者等の情報配信）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	4	豊かな教育を支える環境整備

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	平成18年度	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		安全・安心メール配信事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象：児童・生徒の保護者 目的：不審者情報や学校からの連絡を、携帯電話メールを使って迅速に情報を伝える。	年度当初に制度を周知し、児童・生徒の保護者が事前に登録し、学校や市民の方から不審者等の情報が入った場合、必要に応じて携帯電話メールを使って直接保護者に情報伝達する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		1万2千人余りの保護者の登録があり、メールでの不審者情報の配信を行った。	2万人以上の保護者の登録があり、メールでの不審者情報の配信を行った。	約1万6千人の保護者の登録があり、メールでの不審者情報の配信を行った。	約1万9千人の保護者の登録があり、メールでの不審者情報の配信を行った。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信を行う。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	600	600	600	600	600	600	600	600	1,492	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	148.7%	
人件費	常勤職員	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011
	非常勤職員									
	小計	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	600	600	600	600	600	600	600	600	1,492	
所要人数	常勤職員	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14
	非常勤職員									
主な予算内訳	メール配信システム保守委託料 1,492千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	周知の回数					年度目標値	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	教育委員会が送信した不審者メール送信回数					年度目標値				5
				実績値						
単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
成果指標	登録者数					年度目標値	30,000	30,000	30,000	27,000
						実績値	12,000	21,000	16,000	19,000
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	40.0%	70.0%	53.3%	70.3%	
					年度目標値					
				実績値						
単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	幼稚園、小学校、中学校の保護者に対して、携帯電話のメール機能を活用して、不審者等の情報を配信する本事業は、保護者に対して短時間に且つ正確に情報を伝えることができる。現在は不審者情報が中心であるが、学校ごとの配信が進めば、さらに本事業の効果が期待できる。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	不審者情報とともに学校ごとの配信が進んでいるところもあり、学校ごとの行事等の連絡用としても有効に活用できるものとする。